

1

厚生労働白書

社会保障の給付規模は平成の間に2倍強に

42

厚生労働省は10月23日、「令和2年版 厚生労働白書」を発表した。今年のテーマは「令和時代の社会保障と働き方を考える」。平成の30年間の社会の変容と、2040年にかけての今後の20年間の変化の見通しを踏まえ、今回の新型コロナウイルス感染症の影響を含め、今後の対応の方向性等を提示している。

急激な高齢化が進んだ 平成の30年間

白書はまず、高齢化と人口減少について整理した。

白書によると、わが国の人口は2008年をピークに減少に転じており、今後、その減少幅は大きくなると見込まれている。高齢化率の推移を見ると、1990年に12.1%であったわが国の高齢化率は、2019年までの間に16.3ポイント上昇して28.4%に達しており、平成の時代に急激な高齢化が進行したことがうかがえる。2040年の高齢化率（推計）は35.3%と伸びが鈍化して、2019年からの上昇は6.9ポイントにとどまると見込まれている。

平均寿命は、1990年時点では男性が75.9歳、女性が81.9歳だった。それが、2019年までの約30年間で5年以上伸びて、男性が81.4歳、女性が87.5歳となった。今後の約20年でも約2年伸び、2040年には男性が83.3歳、女性が89.6歳になると推計されている。

社会保障の給付規模も2倍強に

社会保障の規模の推移について、社会保障給付費の国内総生産（GDP）

に占める割合によって見ると、1990年度から2017年度にかけての27年間で、10.5%から21.4%へと2倍強に増加し、社会保険料や公費負担も増えた（図）。今後、高齢化の伸びは緩やかになるが、それでも2040年にかけて給付規模は1.1倍に増え、負担規模では社会保険料が約1割、公費負担が2割強増加する見込みとなっている。

社会保障給付費の部門別構成割合の推移を見ると、1989年度においては年金が49.5%、医療が39.4%を占めていたが、医療は1990年代半ばから、年金は2004年度からその割合が減少に転じ、介護、福祉その他の割合が増加してきている。2017年度には、介護と福祉その他を合わせて21.6%と、1989年度の約2倍となっている。

主要欧米諸国（英国、フランス、ドイツ、スウェーデン、アメリカ）とわが国の社会保障の給付について比較し

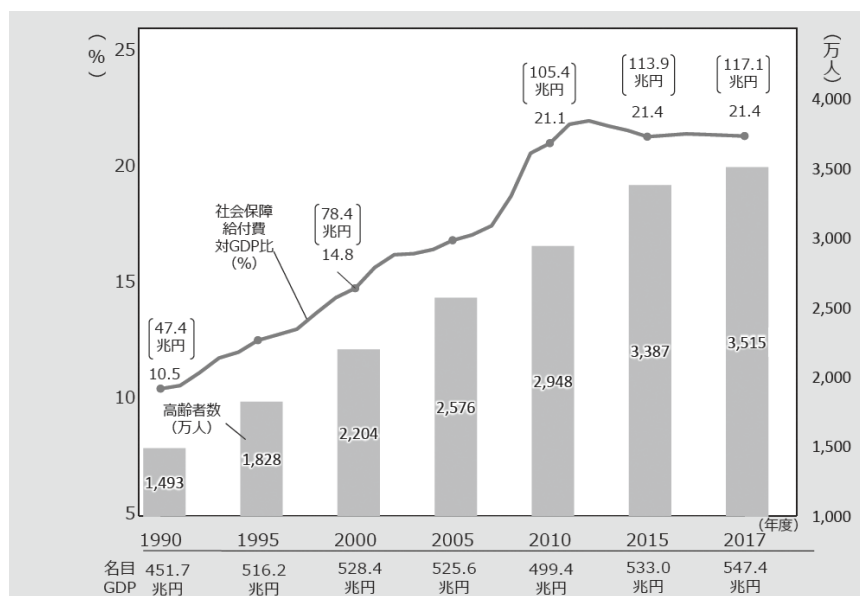
てみると、わが国では高齢期を中心とした構造となっており、家族関係支出や積極的労働市場政策といった比較的若い世代を念頭においた支出はそれぞれ1.58%、0.15%に過ぎない。諸外国と比較して低い水準となっており、国民負担率ではOECD加盟国の平均を下回っている。

深刻な人手不足はコロナで激変

雇用情勢を見ると、近年では2008年9月のリーマン・ショックの後、2009年夏には過去最低の有効求人倍率（2009年8月で0.42倍）、過去最高に並ぶ完全失業率（2009年7月で5.5%）となったが、その後、経済の回復が見られ、有効求人倍率、雇用人員判断DIのいずれも1990年代初めのバブル経済の頃に匹敵するほど人手不足が深刻化していた。

その後、2020年4月から6月を見

図 社会保障給付費対GDP比等の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」による実績値。
※地方単独事業を含まないケース

ると、新型コロナウイルス感染症の影響により、有効求人倍率は大きく低下（2020年4月で1.32倍、同年6月で1.11倍）したものの、完全失業率は緩やかな上昇（2020年4月で2.6%、同年6月で2.8%）にとどまっている。休業者については、4月に大きく増加したが、5月と6月には、その増加幅は大きく縮小。総務省「労働力調査」による、休業から2カ月目の調査世帯のみを対象とした集計結果では、休業者の約40%強が従業者に戻る動きが見られた。

白書は、引き続き、新型コロナウイルス感染症が雇用と与える影響を注視しつつ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と雇用・生活を守るために、必要な対策を講じていくことが必要と指摘している。

WLBの希望と現実依然として乖離

一方、働き方について白書は、労働力人口・就業者数の将来的な減少見通しを踏まえた労働参加、女性のライフコースにかかる意識の変化と共働きの増加への対応、足元の雇用情勢を踏まえた人手不足への対応等の必要性が高まっており、仕事と生活の調和のとれた働き方を実現していくことが重要な課題、と指摘している。

白書は、「2007年の『仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章』策定以降のワーク・ライフ・バランスにかかる希望と現実の推移を見ると、12年を経過してなお希望と現実には乖離している」と指摘する。

内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」によると、「仕事を優先したい」という希望は2007年・2019年調査のいずれでも少ないが、現実には「仕事を優先」しているとの回答が多

い状況は変わっていない。特に男性では20～29歳、女性では20～49歳で希望と現実の乖離の幅が大きい。また、男女とも約2～3割の人は、「仕事」と「家庭生活」だけでなく、「地域・個人の生活」も優先したいとする希望がある。

白書はこれらの状況を踏まえ、平成の30年間を通じて進んできた女性、高齢者等の就労の拡大は、労働力人口・就業者数の確保にもつながっており、引き続き政策的にその環境整備を図っていく必要があるとしている。また、この間、働く側の意識の変化などを背景として就業形態の多様化が進んできたが、働き方改革の推進と相まって、異なる就業形態間での公平な待遇、ワーク・ライフ・バランスの実現などを進めていくことが重要、と指摘している。

氷河期世代の動向

白書は、1993～2004年に学卒期を迎えた就職氷河期世代の動向も分析している。この世代は、現在、30歳代半ばから40歳代半ばとなっているが、こうした人々のなかには、希望する就職ができず、現在も不本意ながら不安定な仕事に就いていたり、無業の状態にあるなど、様々な課題に直面している人がいる。この背景には、就職活動を行った時期の雇用情勢が厳しかったことや、企業側の人事・採用慣行等により、安定した職業に転職する機会が制約されてきたこと等が指摘されている。

就職氷河期世代については、フリーター、ニート等を対象とした再チャレンジ施策など累次の若者雇用対策が講じられたことにより、経済環境の好転とともに、就職や正規雇用への移行が進んできた。しかしながら、就職氷河

期世代の中心層となる35～44歳の雇用形態等を見ると、非正規雇用の労働者である359万人のなかには男性を中心に不本意非正規がいるほか、無業者は39万人と10年前から横ばいの状況となっている。白書は、社会に出る時期の経済状況が長期間にわたって働き方に影響を与え続けている状況に対し、社会全体で支援を行っていくことが求められている、と指摘している。

求められる地方に住む若い世代への環境整備

白書は、厚生労働省が令和元年に実施した「人口減少社会における医療・福祉の利用に関する意識調査」結果についても紹介している。

それによると、今後の居住予定として「今住んでいる市町村や近隣市町村に住み続けたい」とする割合は全体の62.1%、18～44歳に限っても49.5%となっている。また、地域による違いを比較する観点から、2015（平成27）年から2040（令和22）年にかけての人口動態に応じ、「18～64歳減少・65歳以上増加」地域と「18～64歳減少・65歳以上減少」地域に区分してみると、それぞれ63.0%、53.8%が住み続けたいとしている。

こうしたことを踏まえ、白書は「今後、全国的には人口が減少していくが、20～64歳人口や高齢者人口の動向などは地域ごとに状況が異なる。加えて、地方から首都圏への労働移動が進むことになれば、地方の産業のあり方にも影響を与える。人口減少下でも地域・産業ごとの労働力需給のミスマッチを防ぐとともに、地方に住む若い世代がその地域に住み続けたいとする希望が叶うよう、生活面や雇用面での環境整備を図っていく必要がある」としている。（調査部）